キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 662,002,030
	人件費支出	△ 2,436,992,478
	その他の業務支出	△ 1,193,883,940
	運営費交付金収入	3,713,938,000
	受託収入	517,985,157
	補助金等収入	230,835,233
	寄附金収入	6,000,000
	その他の業務収入	5,073,427
	小計	180,953,369
	利息の受取額	154,388
	業務活動によるキャッシュ・フロー	181,107,757
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 152,136,131
	有形固定資産の売却による収入	1,532,174
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,685,216
	投資その他の資産の売却による収入	24,920
	施設費による収入	86,664,670
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,599,583
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 44,240
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,240
Ⅳ	資金増加額	103,463,934
Ⅴ	資金期首残高	671,772,243
Ⅵ	資金期末残高	775,236,177

利益の処分に関する書類

（平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		402,288,235
	当期総利益	402,288,235	
Ⅱ	積立金振替額		203,978
	前中期目標期間繰越積立金	203,978	
Ⅲ	利益処分額		402,492,213
	積立金	402,492,213	

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用		3,939,627,763
	損益計算書上の費用		
	研究業務費	3,854,920,965	
	一般管理費	562,891,131	
	財務費用	218,216	
	臨時損失	5,417,116	4,423,447,428
	（控除）自己収入等		
	政府等受託収入	△ 231,093,479	
	その他受託研究収入	△ 242,750,920	
	寄附金収益	△ 2,084,052	
	事業収益	△ 956,718	
	固定資産見返寄附金戻入	△ 1,221,932	
	受取利息	△ 154,388	
	雑益	△ 4,415,882	
	臨時利益	△ 1,142,294	△ 483,819,665
Ⅱ	損益外減価償却相当額		179,235,894
Ⅲ	損益外除売却差額相当額		18,621,111
Ⅳ	引当外賞与見積額		△ 6,411,200
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額		△ 94,218,938
Ⅵ	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		96,434,643
Ⅶ	行政サービス実施コスト		4,133,289,273

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成22年10月25日改訂）を適用しております。

また、当事業年度より「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（平成22年11月最終改訂　総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会）を適用しております。

１　運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務については費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人は研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも成果に比例しないことから段階的に把握することが困難であることにより、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	５～９年
車両運搬具	４～７年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、８年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。